山田みやこの活動報告

令和6年11月23・24日

第26回全国シェルターシンポジウムin KOBE

会場　神戸国際会議場

今回のキーワードは「住まい」。DVなどの被害を受けた女性やシングルマザーが安心安全な住まいを得て、尊厳ある暮らしが営めるよう、支援を続ける団体や専門家からの報告。

1. 民間シェルターの実践報告

「夢を実現！六甲ウィメンズハウス
～DVや虐待に苦しむ女性と子どもに、
安心・安全に暮らせる住まいとその後の生活再建を～

認定NPO法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ

1992年　女性支援ネットワーク発足
1995年　1月阪神大震災発生　震災後、女性のための電話相談開設
2010年　デンマーク視察
2013年　「WACCA」生活再建のための中長期支援の場開設
　　安心できる場で人と出会い、つながることで自分らしさを取り戻す場所として
2024年　六甲ウィメンズハウスオープン

困難を抱える女性、母子が安心・安全な住まいの取得が困難である。ここに、住みたいと思える住まいを提供し、心のケアや就労などの生活再建を応援。支援者が常駐し、自信や未来の希望が持てるようになる可能性が大きい。

2. パネルディスカッション

「ハウジングライツ＆ハウジングファースト」

〇葛西リサさん（追手門学院大学地域創造学部准教授）

居住貧困の女性化が確実に進行する
低質な住宅に依存する女性と子どもたち
住宅は健康にも学力にも強烈な影響を与えるため、ハコだけではだめ、安全安心のためのケアが必要。

〇山崎菊乃さん（NPO法人女のスペース・おん代表理事）

・DVシェルター全国に公的47ヶ所、民間66ヶ所
・民間シェルター、一時保護中は行政と連携し、生保取得や自主支援

・ステップハウス
札幌市が運営で民間に委託
加害者からの追跡がない家族や単身者が入居
家族以外の生活費は自己負担
通勤、通学OK
中期滞在後の住居獲得の困難（高齢障がい、外国籍の方）
・若手女性の支援
家に自分の居場所がない
SNSで知り合った男性のところを泊り歩く
いっときでも優しい男性のところに身を寄せてしまう
・避妊せず、緊急避妊薬が欲しい
・シェルターではさみしいし、ネットが使えない
親とは絶縁状態、風俗以外に働く場所がない
昼間の相談機関は利用できない
このような見えない実態がある。札幌市内で女性支援やジェンダー平等に関する活動をしている団体が連携し、若手女性支援のため意見交換や学習会を実施。
さらに、若手女性のためのシェルター運営を北海道から委託。

〇中島明子さん（和洋女子大学名誉教授、NPO法人墨田さわやかネット理事長）
居住保障を基盤にした支援の展開
女性支援の「新時代」=居住保障を基盤にした支援
人間らしく生きるため、何よりもまず住まいを確保「ハウジングファースト」
・ハウジング・ファースト
①「ホームレス」の人々への居住支援
まず「住まい」が確保され、その上で様々な課題を解決。
多くの国で成果を上げている
②施設ファーストでなく、人間の尊厳を満たす「住まい」の確保
雇用確保の困難な人々(とりわけ女性)は、保護施設や低質な宿泊所入居（施設ファースト）となるが、一般の賃貸住宅への入居を確保し、人間の尊厳を満たす。
③人間らしく、その人らしく生きられる住まいの質を！
人間らしい生活の質を確保（広さ、プライバシー、適切な設備、通風、採光、防音、耐震）
④どうしたら住まいの権利やハウジング・ファーストを実現できるか
「住まいは人権」の教育、と行政、首長、議員の理解と実践
住民運動と市民運動も必要

〇北仲千里さん（全国シェルターネット共同代表）

・日本のDV被害者支援の課題
　初期段階の緊急に「逃げる」支援に偏っている
　逃げた後の生活の目途、住まいの見通しがたっていない
・台湾の例（2023年見学）
　新しい団地の中にシェルターから出た後の中長期の住宅、
　被虐待の子どものケアセンターも併設と就労支援センター設置、
　国と自治体と民間団体の連携で実現
　DVから避難した当事者が、貧困に陥るのはおかしい

３. 分科会

デジタル化・スマホ必携が進む社会とDV・性暴力

講師　NPO法人ぱっぷす内田絵梨さん

ぱっぷすとは、デジタル性暴力や性的搾取による被害の相談に対応している団体
被害直後から総合的な支援の為以下の4つを取り組んでいる
①相談支援
②削除要請
③アウトリーチ・居場所拠点
④広報啓発
デジタル性暴力とは
・自身の性的姿態を撮りたいと言われる
・性的姿態を撮影される
・性的姿態をネットに拡散される
・自身の性的姿態をネットに拡散される
・拡散された自身の性的姿態を誰かに見られる等
自分の意思による写真や動画のコントロールができなくなる状態、
さらに性的姿態をもとに脅迫される

今後の課題

リスク要因と向き合う必要がある
インターネットリテラシーを学ぶ場を作る
利用者の前向きなチャレンジ精神を育てる

※休日のインターネット平均利用時間が200分超え
全年代では「スマートフォン」の利用率が97.5%と高水準のため、今後のデジタル性被害の効果的な支援が重要